



コーディネーターを中心とした チーム援助体制の構築

《西山》この連載は2年目に入ります。1

年目は教育相談コーディネーターの実務として、どのような視点を持ち、どのように取り組むか、具体的に紹介してきました。2年目は、学校現場で実際に活躍されている先生方に実践事例を紹介していただきながら、教育相談コーディネーターおよび同様の役割を担う先生方が専門的役割としての活動をどう進めていくことができるか、考えていきます。

今回は、小学校で教育的ニーズのある子どもを多数支援してきた井内先生に、学校適応促進コーディネーターを中心に、チーム援助体制をどのように構築し

たかについてご紹介いただきますよう。

はじめに

子どもたちの生活が多様化し、学力低下や不登校、いじめ、非行、そして発達障害のある子どもなどがいます。学校適応の課題も複雑化していると、皆さんも感じではないでしょうか。2022年に改訂された「生徒指導提要」では、「深刻化、多様化、低年齢化する生徒指導の諸課題を解決する」ために、「チーム支援による組織的対応」の重要性が示されています。

筆者（井内）は、A市立B小学校で、

福岡教育大学大学院教授

西山 久子

にしやま ひさこ 子どもたちの学校生活が充実するための体制づくりや、教育相談担当者の専門性確立に向けた実践・研究を行っています。公認心理師、学校心理士、臨床心理士、米国カリフォルニア州公認SC。

〈実践報告者〉

福岡県公立小学校教諭

井内 昭子

いうち あきこ 複数の援助者が協力する体制をつくらることが学校現場でのよりよい援助につながると考え、「学校内外の援助力を有効に機能させるにはどうすればよいか」をテーマに実践を重ねています。

援助ニーズの集約

B小学校では、学校適応に援助ニーズのある子どもの情報を集約したシートと個別のカルテを作成していました。これらをもとに、子どもの援助ニーズについ

て、学校心理学の知見により（水野・家近・石隈、2018）、援助ニーズがある子どもへの「コーディネーターを中心としたチーム援助」体制を構築し、実践することを目指し、教職大学院在籍中も含めて取り組みを進めました。ここではその取り組みをご紹介します。

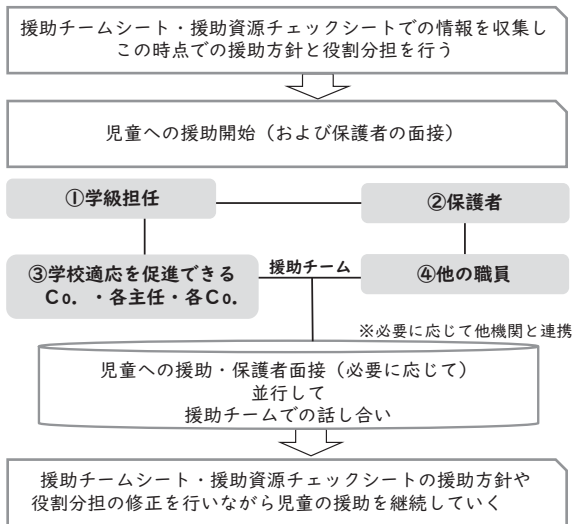
て、課題の中核となる内容が何であるかをチームで協議し、「学習面」「心理・社会面」「進路面」「健康面」から援助ニーズの領域や程度を確定していたのです。

モデルケースにおける「チーム援助」の試行

まず、「学習面」と「心理・社会面」の両方に援助ニーズの高い児童1名の事例（ケース1）を取り上げ、B小学校の実態等をふまえて作成したチーム援助のモデル案①（資料1）に基づき、学校適応促進コーディネーター（筆者）を中心としたチーム援助を試行することにしました。

ケース1の実践では、対象の子どもの学習的適応や対人的適応の点で成果があり、先生方への聞き取りでもおおむね効果を認める評価をいただきました。しかし、実際の運用において、会議や準備時間の確保、各コーディネーターの人材不足などは課題が示されました。

資料1 チーム援助のモデル案①



* Co. はコーディネーター

複数ケースでの「チーム援助」の実践

次に、「学習面」に援助ニーズの高い児童1名の事例（ケース2）で学力向上コーディネーターを中心に位置づけたチーム援助を、「心理・社会面」に援助ニーズの高い児童1名の事例（ケース3）では特別支援教育コーディネーターを中心に位置づけたチーム援助をそれぞれ実践し、モデル案①の評価・改善を行いました。

学校適応促進コーディネーターの筆者は、それぞれのケースの各コーディネーターの補佐としてかわりました。

ケース2・ケース3の実践でも、ケース1と同様にチーム援助が有効に機能することが示されました。しかし、会議の時間確保や各コーディネーターの人材確保については、同じく課題が示されました。3ケースの共通点は次のとおりです。

- ①事前の校内リーダー会議で、各コーディネーターとチーム援助の参加メンバーを決定している。
 - ②チーム援助会議マニュアルと援助シートを活用している。
 - ③援助者の立場や職務を考慮して役割分担を明確化している。
 - ④定例でチーム援助会議を行い、各ケースの進捗を確認している。
 - ⑤管理職がチーム援助に参加している。
 - ⑥学級担任以外の人材が、チーム援助のコーディネーターを務めている。
- これらをふまえ、「小学校におけるコーディネーターを中心としたチーム援助」のモデル案②（資料2）を作成しました。

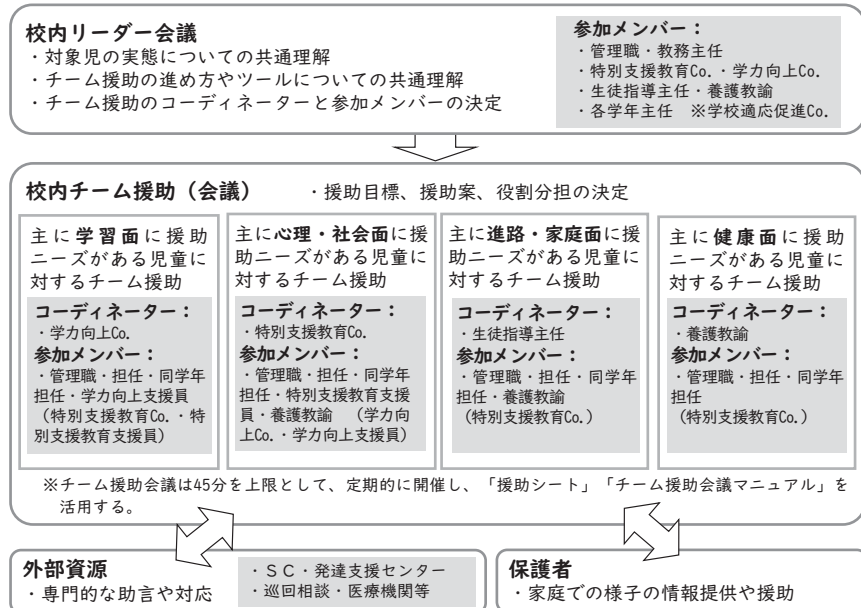
より複合的な援助ニーズがあるケースでの「チーム援助」の実践

「小学校におけるコーディネーターを中心としたチーム援助」

のモデル案②の汎用性を高めるため、「学習面」「心理・社会面」「健康面」「家庭面」に援助ニーズの高い児童1名の事例（ケース4）を取り上げ、とりわけ課題となるニーズが見出された特別支援教育コーディネーターを中心にチーム援助を実践し、モデル案②の実効性を検証しました。

実践では、対象の子どもの学習的適応や対人的適応の点で成果があり、教師の聞き取り調査からも効果を認める評価が得られました。また、複合的な援助ニーズがある子

資料2 「小学校におけるコーディネーターを中心としたチーム援助」のモデル案②



どもにも、モデル案②に基づく「コーディネーターを中心としたチーム援助」の取り組みは、学校適応の促進に有効であることが示されました。

おわりに

A市立B小学校では、モデル案②による「コーディネーターを中心としたチーム援助」が機能することがわかりました。ただし、これらの事例ではすべて、学級担任以外の人材がコーディネーターを務め、チーム援助を推進しました。このことが円滑な援助につながったと評価できる一方、こうした立場でなければチーム援助の実質的なコーディネートは難しいとも言えます。各コーディネーターの学校適応の促進に専念できる時間の確保と、役割を明確化したいと思っています。

また、実践の経過から、チーム援助の効果的な導入は、①援助ニーズの集約、②試行モデル作成とモデルケースの試行、③複数ケースでの実践とモデルの構築、④チーム援助プロセスの共有、⑤システムの確立、という段階的な導入経過の中で推進されることが示されました。

校内に導入した後、全職員でチーム援助の進め方を共通理解する手立てを明確

化し、システム化を図るための校内研修や校内支援委員会を位置づけることなどについても、実践的な検討が必要であり、これらが今後の課題と言えます。

抱え込みやオーバーロード(過重負担)を防ぐためにもチーム援助体制の構築を!

《西山》さて、井内先生の実践報告を読まれて、どうお感じになったでしょうか。この実践からは、なぜ、学校適応の促進のためにコーディネーター役を配置する必要があるかを読み取ることができそうです。校内に児童生徒支援の力量のある先生がいると心強いのですが、苦戦している子どもの複数のケースが整理されることなく、「あれもこれも」と一人の先生のところを持ち込まれたらどうでしょう。力量の高い先生でも、ケースが重なると個人の手に余る状態になりかねず、「オーバーロード」(過重負担)になります。では、できるところだけでもと、その先生がカウンセリングやコンサルテーションなどの直接支援を行ったらどうでしょう。

学校全体で見ると支援に不均衡が生じてしまうかもしれません。

個人の力量だけに依存せず、専門領域で役割が分かれる分散型リーダーシップによりシステムを組み上げておくほうが、持続可能性を保障できます。力量の高い先生にはその体系化を期待したいです。

本連載でも、効果的な体制づくりには学校適応を支える「コア会議」が必要と述べましたが(2023年8月号)、B小学校の例では「校内リーダー会議」がそれにあたります。校内における二次支援・三次支援のニーズを把握している各領域のリーダーが、そこで新たな案件をどの領域で支援するか協議します。それにより、ケースは共有されつつ、ケースのマネジメントの担当者が明確に定まり、抱え込みやオーバーロードを回避できるのです。そして、井内先生の実践で特徴的なのは、段階的に導入したことです。管理職からトップダウンで一気に複数の実践を展開できる場合もあります。しかし多くの場合、理解を得るのに時間がかかります。先生方に丁寧な実践を示し、効果を

伝えるほうが、着実と言えます。

この取り組みから見出せるもう一つのポイントは、チーム援助を「可視化できる」ことです。モデル図に示された分担は校内で共有され、一般の先生方にとっても役割が明確に見えるようになります。

この取り組みに「1つ視点を加えるならば、年度はじめに役割分担の確認作業をルーティン化することです。新年度の人事面での配置が決まった後、最初のコア会議(校内リーダー会議)で、「今年度もこの4者で進められるか」「既存の役割分担でよいか」を点検するとよいでしょう。多様な状況の中で、稼働し得る柔軟さを持ち、安定的に展開できる支援体制づくりが目配りをしながら1年をスタートさせていけるといいですね。

〔引用・参考文献〕

井内昭子・西山久子(2013)『「学校適応を促進できるコーディネーター」を中心とした学校適応援助体制の段階的構築―通常学級に在籍する援助ニーズのある児童へのチーム援助の試行』福岡教育大学教育実践指導センター編『教育実践研究』21、227-234頁

水野治久・家近早苗・石隈利紀編(2018)『「チーム学校」での効果的な援助』ナカニシヤ出版

文部科学省(2022)『生徒指導提要』